



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 日建工学株式会社

上場取引所 東

コード番号 9767 URL <http://www.nikken-kogaku.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 行本 卓生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 皆川 曜児

TEL 03-3344-6811

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	1,064	30.8	△110	—	△108	—	△111	—
24年3月期第1四半期	813	△35.9	△240	—	△232	—	△235	—

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △120百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △248百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.11	—
24年3月期第1四半期	△12.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	3,575	1,489	41.6
24年3月期	3,871	1,609	41.6

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 1,489百万円 24年3月期 1,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	52.5	△100	—	△100	—	△100	—	△5.47
通期	6,800	49.2	150	—	150	—	140	—	7.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より、減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	18,622,544 株	24年3月期	18,622,544 株
25年3月期1Q	343,880 株	24年3月期	343,790 株
25年3月期1Q	18,278,687 株	24年3月期1Q	18,281,340 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想の前提条件等に関する事項につきましては、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 経営に重要な影響を及ぼす事象	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	9
5. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年6月30日)の我が国経済は、東日本大震災後の景気低迷から緩やかに回復してまいりましたが、依然として、欧州債務危機問題や長期化する円高などにより企業業績の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが関連いたします土木建設市場におきましては、東日本大震災の復旧・復興のための政府建設投資は増加し、緩やかな回復傾向にありますものの、未だ厳しい経営環境下にありました。

このような情勢のもと、当社グループは、当社技術工法、事業製品、関連資材を積極的に提案営業することにより、東日本大震災の復興事業による当社業績への寄与が第2四半期以降となる見込みであります。前年度からの繰越しを含む公共工事が増加要因となり、当該期間における売上高は増加いたしました。固定費につきましては、販売費及び一般管理費および鋼製型枠の減価償却費は減少し、営業損失は縮小に向かい、業績は改善傾向となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,064百万円(前年同期比30.8%増)となり、営業損失は110百万円(同130百万円の改善)、経常損失は108百万円(同123百万円の改善)、四半期純損失は111百万円(同123百万円の改善)となりました。

セグメント別にみると、型枠貸与事業の売上高は250百万円(前年同期比107.7%増)、営業損失は102百万円(同77百万円の改善)、資材・製品販売事業の売上高は813百万円(前年同期比17.4%増)、営業損失は7百万円(同52百万円の改善)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産3,575百万円となり、前連結会計年度末比295百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加85百万円、売掛債権の回収等による受取手形及び売掛金の減少362百万円および減価償却による有形固定資産の減少17百万円などによるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,086百万円となり、前連結会計年度末比175百万円の減少となりました。

その主な要因は、買掛債務の支払等による支払手形及び買掛金の減少159百万円およびリース債務の減少24百万円などによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,489百万円となり、前連結会計年度末比120百万円の減少となりました。

その主な要因は、当四半期純損失による利益剰余金の減少111百万円およびその他有価証券評価差額金の減少8百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績につきましては、平成24年5月11日に公表いたしました業績予想と変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ986千円減少しております。

3. 経営に重要な影響を及ぼす事象

当第1四半期連結累計期間においては111百万円の当四半期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するため、第2四半期より当社業績への寄与が見込まれる東日本大震災の復興事業へ全力で取り組むと共に、事業量が増大することが予想される東海・東南海・南海地震に対する国の防災対策事業等におきましても、積極的に提案営業し、早期の業績の向上を図ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,522	641,085
受取手形及び売掛金	2,195,060	1,832,730
商品及び製品	138,470	144,091
原材料及び貯蔵品	13,255	13,005
その他	89,100	92,142
貸倒引当金	△59,811	△59,009
流動資産合計	2,931,598	2,664,046
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	304,087	281,092
その他(純額)	204,850	210,348
有形固定資産合計	508,937	491,440
無形固定資産		
	20,621	18,532
投資その他の資産		
投資有価証券	154,605	145,639
その他	407,530	407,800
貸倒引当金	△151,522	△151,514
投資その他の資産合計	410,612	401,925
固定資産合計	940,172	911,898
資産合計	3,871,770	3,575,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,642,462	1,482,882
リース債務	116,997	117,586
未払金	106,577	100,218
未払法人税等	11,169	3,876
その他	79,840	104,574
流動負債合計	1,957,047	1,809,138
固定負債		
リース債務	203,294	178,338
退職給付引当金	79,348	77,860
役員退職慰労引当金	3,725	—
その他	18,528	21,436
固定負債合計	304,896	277,635
負債合計	2,261,943	2,086,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	128,603	16,921
自己株式	△58,986	△58,994
株主資本合計	1,615,735	1,504,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,908	△14,874
その他の包括利益累計額合計	△5,908	△14,874
純資産合計	1,609,826	1,489,171
負債純資産合計	3,871,770	3,575,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	813,693	1,064,132
売上原価	749,416	876,796
売上総利益	64,276	187,335
販売費及び一般管理費	305,097	297,802
営業損失(△)	△240,820	△110,466
営業外収益		
受取利息	201	186
受取配当金	5,600	2,332
たな卸資産処分益	1,937	—
貸倒引当金戻入額	3,723	810
その他	251	140
営業外収益合計	11,715	3,470
営業外費用		
支払利息	3,311	1,955
為替差損	—	13
営業外費用合計	3,311	1,969
経常損失(△)	△232,417	△108,964
特別損失		
固定資産処分損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△232,422	△108,964
法人税等	2,886	2,717
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△235,309	△111,681
四半期純損失(△)	△235,309	△111,681

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△235,309	△111,681
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△12,776	△8,965
その他の包括利益合計	△12,776	△8,965
四半期包括利益	△248,086	△120,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△248,086	△120,647
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	120,819	692,873	813,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	120,819	692,873	813,693
セグメント損失(△)	△180,425	△60,395	△240,820

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失(△)	金額(千円)
報告セグメント計	△240,820
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△240,820

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	資材・製品販売 事業(千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	250,996	813,135	1,064,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	250,996	813,135	1,064,132
セグメント損失(△)	△102,848	△7,618	△110,466

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失(△)	金額(千円)
報告セグメント計	△110,466
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△110,466

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。

5. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	687,497	106.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内容	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	前年同四半期比 (%)
型枠貸与事業 (千円)	主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与	250,996	207.7
資材・製品販売事業 (千円)	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	813,135	117.4
計 (千円)		1,064,132	130.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。